

会議録

会議の名称	令和2年 第4回東大阪市特別職の議員報酬等審議会
開催日時	令和2年 6月 15日(月) 10時00分から11時45分
開催場所	本庁舎11階 会議室
出席者	石津委員 大石委員 小林委員 高橋委員 田中委員 平本委員 村岡委員 事務局
欠席者	なし
案件名	・市議会議員の議員報酬額及び期末手当のあり方について
提出された資料等の名称	・議員報酬減額シミュレーション(中核市議員報酬月額順) ・平成30年度決算状況
決定事項	第5回審議会日程
会議の公開、非公開	非公開
会議録の公表、非公表	公開(議事概要)
所管部署(事務局)	行政管理部 職員課

審 議 内 容

事務局より資料説明

以下について説明

- ・議員報酬減額シミュレーション(5%・10%・15%)の中核市における比較
- ・平成30年度中核市決算状況

委員からの意見

- ・コロナウイルスの影響を踏まえて、現に議員自ら10%減額というラインを引いているので、審議会としても10%減額でいいのではないかと。
- ・東大阪市の財政は財政力指数で見ると、中核市全体で40番目ぐらいになり、なお厳しい状況であるという認識
- ・東大阪市と同じ中小企業のまちである大田区については、東大阪市より物価は高いと思われるが議員報酬は615,000円であり、東大阪市も同じぐらいでいいのではないかと。
- ・今のコロナウイルスで厳しい社会情勢を見ると、20%減額でもいいぐらいと思っている。
- ・減額率5%であれば議長・副議長・議員も中核市の中で上位3分の1ぐらいになるし、同じ議員数の市で比較しても真ん中より上になるのでモチベーションは保たれるのではないかと。
- ・高槻市よりも東大阪市の方が人口は多いが、高槻市の議員報酬額は660,000円である。それより金額は多い方がいいのではないかと。したがって5%減額ぐらいがいいのではないかと。
- ・議員の活動量の比較算出が困難な中で報酬額を一律で決めるとすれば、5%かもうちょっと下げるぐらいが妥当な金額だと思う。10%減額は厳しいのではないかと。
- ・議員のモチベーションというのも分かるが、議員目線ではなく市民目線で考えることが大事。

議員は報酬の為に活動しているのか。報酬が下がったからといってモチベーションが下がってパフォーマンスも下がるというのは議員としてそれでいいのか。時限的な減額と同じ割合であればそれほどモチベーションも下がらないのではないのか。

- ・兼業している議員と、議員の仕事のみというのではモチベーションは異なるのではないのか。
- ・議員は基本的に市民活動を守るために活動するのが仕事であって、給料をもらうためにやるのではない。したがって政治活動に要する費用は出してもいいが、給料はもっと下げてもいいのではないのか。
- ・報酬金額を決定する要素としては、財政状況、社会情勢、改定状況等を踏まえた検討が必要で、議員のモチベーションを最も大きな要素として答申書に記載することは難しい。
- ・景気が非常に良い状態での報酬金額の検討と、一時的な影響で済まないような昨今の社会情勢も踏まえたうえでの検討では、結果が異なる。
- ・報酬が生活費であるならば、中小企業の社長なみであり非常に高額である。
- ・雇用関係のある私企業で給料を下げるのと議員の報酬を下げるのとは意味合いが異なるのではないのか。
- ・報酬は税金が原資となっており、そもそも議員は市民によって選ばれているので、市民の意見が反映されるべきである。
- ・減額率が5%、10%のどちらであっても経済情勢や財源などの理由は共通になる。1点違うのは類似団体との報酬額の比較均衡というところ。5%減額の場合は平均に近づいていないので、減額率の決定理由としては成り立ちにくい。
- ・近郊都市で比較すべきではないか。大阪府下の中核市等。
- ・東大阪市の財政力指数は0.76であり、八尾市と同じである。その八尾市が議員報酬610,000円で、10%減額してもそれよりまだ高額である。
- ・定期的に審議会を2、3年に1回開催するとか財政状況が大きく変化したら開催するとか決めておくべきではないか。

まとめ

議員報酬の減額率について5%、10%で意見が分かれており、今回は結論を見送る。
次回議員報酬の減額パーセンテージの具体的な決定、市長・副市長の給料、手当に関する議論を行う。

次回の開催日程等

第5回の審議会：開催日 6月29日（月）午後3時～午後5時
場 所 11F会議室